

【参考】平成22年12月開催第39回資金管理業務諮問委員会資料9別紙  
「証券業界の環境問題に関する行動計画の区分に則った取組状況一覧表」(1/2)

参考

証券会社 行動計画	大和証券キャピタル・マーケット	日興コーディアル証券	野村證券	みずほ証券
(1)証券業を通じた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種エコファンドの販売(ダイワ・エコ・ファンド、ダイワ・エネルギーテクノロジー・ファンド、次世代環境ビジネスファンド、ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド、ダイワブラックロックグリーン・ニューエネルギー・ファンド)。</li> <li>各種エコファンドの開発(ダイワ・エコ・ファンド、ダイワ・エネルギーテクノロジー・ファンド、次世代環境ビジネスファンド、環境ビジネス日本株オープン、地球環境株ファンド、地球環境株・外債バランス・ファンド、ダイワブラックロックグリーン・ニューエネルギー・ファンド)。</li> <li>インパクトインベストメント型債券の開発・引受(グリーン世銀債、エコソー・ボンド、ウォーター・ボンド)。</li> <li>試行排出量取引スキームの取引参加者となっている。</li> <li>大和総研のグリーンイノベーションサイトにおける環境関連情報発信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1999年日本で初めてのSRIファンド「日興エコファンド」の取り扱いを開始後、さまざまなSRIファンドを販売。2009年4月からは、「日興グリーン・ニューティール・ファンド」を、2010年2月からは世界銀行との協同開発による、グリーンボンドに投資する世界初のファンド「SMBC・日興世銀債ファンド」の取り扱いを開始している。</li> <li>SRIファンドの開発にあたり、リクエストを出すなど開発に関与している。</li> <li>SRIファンドに取り込んでいる企業の事業内容について説明会やセミナーなどで広く投資家に紹介することにより、環境配慮型企業への投資支援をしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売・開発。</li> <li>排出量取引(京都クレジット等)の実施。</li> <li>野村グローバルSRI100、野村世界SRIインデックスファンド、野村クラウドコンピューティング&amp;スマートグリッド関連投資信、JPM世界鉄道関連株投資信、フォルティス中国環境関連株投資信、ビグテ次世代環境関連株投資信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型債券(グリーンエネルギー・ボンド(アフリカ開発銀行発行))の販売を2010年3月より開始、5月、10月にも販売。</li> <li>世界好配当ビュア・インフラ株ファンドの販売を開始、当該ファンドの信託報酬の一部をNPOピースウィンズ・ジャパンに寄付予定。</li> </ul>
(2)地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>クールビズの実施。</li> <li>照明の消灯による節電。</li> <li>空調の温度管理の徹底による節電。</li> <li>大和証券の支店における空調設備、受変電設備等の設備を更新の際、より環境負荷の低い設備を設置するために、トップランナー基準の製品の採用を指定。一部会議室に液晶ペンタブレットを用いたペーパーレス会議システムが導入される等、ペーパーレス会議が推進されている。</li> <li>「チーム・マイナス6%」への参加。</li> <li>社用車の変更(低燃費・低排出ガスの導入)。</li> <li>省エネルギーを推進するための内部組織の設置。</li> <li>グリーン電力の購入。</li> <li>太陽光発電等の有効利用。</li> <li>ワークライフ・バランスの実践で、19時前退社は、空調・照明等の使用時間の短縮により、環境負荷の低減にも寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2005年より自主判断をベースとした「通年輕装(カジュアル)化」を採用。夏季には軽装化ポスターを掲示するなど社員の啓発にも努めている。</li> <li>全社的には、環境方針に基づき照明の消灯及び、空調温度管理の推進を図り、ISO14001環境マネジメントシステムの取得範囲では、「手順書」に従い照明・電源の使用及び空調の使用について省エネルギーを促進し、外部による厳格な審査を含めたチェック体制をしいている。</li> <li>国際エネルギー・スタープログラムに対応機種を選定し導入。</li> <li>ハイブリッド車の導入を図っている。</li> <li>CSRに関する組織横断型委員会として「グリーン委員会」を設置し、省エネルギーの推進・検討をしている。</li> <li>グリーン電力でまかなわれている「風の言葉」という番組のスポンサー提供を行っている。</li> <li>兜町日興ビルをはじめとして一部ビルで太陽光発電を導入し、その電力を使用している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クールビズの実施。</li> <li>照明の消灯による節電。</li> <li>空調の温度管理の徹底による節電。</li> <li>省エネルギー型OA機器の導入による省電力化。</li> <li>社用車の変更(低燃費・低排出ガスの導入)。</li> <li>省エネルギーを推進するための内部組織の設置。</li> <li>グリーン電力の購入。</li> <li>空調設備の更新(継続的に高効率機器に更新)、照明器具の高効率化(本社の照明器具の効率化を推進)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クールビズ(6月-9月)、ウォームビズ(12月-3月)を実施。設定温度を原則28℃(クールビズ実施時)、20℃(ウォームビズ実施時)に設定。</li> <li>最適消費電力を実現するため、調光センサーを導入。</li> <li>クールビズ、ウォームビズの実施に加えて、空調運転時間の四半期ごとの見直しを実施。</li> <li>プリンター、FAX等各種入出力機器を複合化し、オフィス機器設置ボリュームを減少、環境負荷軽減の推進を実施。</li> <li>入替車両分についてハイブリッドカー、低排出ガスの導入。</li> <li>総務部コーポレートサポート室の設置。</li> <li>自動ブライトの導入による照明の省エネ化、及び自動販売機のヒートポンプ式への変更を実施。</li> </ul>
(3)循環型経済社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和証券グループでは、日本電気株式会社と共同で、大和証券各店舗のお客様に、新商品・キャンペーンなどの情報を電子ペーパーとして配信するシステムを開発し、利用を開始。また、大和証券グループ本社では「ペーパーレス化担当者」の選任によるペーパーレス化推進活動を行っている。</li> <li>各フロアにおける11種類の一般廃棄物の分別管理を徹底。</li> <li>帳票類の電子化。</li> <li>国際規格(ISO14001)等の認証取得。</li> <li>本社移転時の廃棄物リサイクル推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的には、環境方針に基づき両面コピー等、ごみの分別・リサイクル、物品等の再利用の実施、再生紙利用、リサイクル商品の利用、使い捨て製品の抑制の推進を図っている。ISO14001環境マネジメントシステムの取得範囲では、「手順書」により省資源を目的として紙使用量削減、廃棄物の適正処理及びリサイクル率向上を図り、長期使用に配慮した物品購入の促進、紙使用量の削減、環境に配慮した物品購入の促進を図っている。</li> <li>社内の帳票類電子化は勿論のこと、お客様へも取引報告書等を紙ではなくインターネットを通じてご覧いただく「電子交付サービス」を推進し、資源の保全に努めている。</li> <li>兜町日興ビルの上層階を緑化している。</li> <li>証券業界で初めて、ISO14001環境マネジメントシステムの認証を2001年から継続して取得している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>両面コピー等による紙使用量の削減等。</li> <li>ごみの分別及びリサイクルの推進。</li> <li>帳票類の電子化。</li> <li>物品等の長期使用。</li> <li>再生紙利用による紙使用量の削減。</li> <li>リサイクル商品の積極的な利用。</li> <li>国際規格(ISO14001)等の認証取得。</li> <li>コピー用紙使用量削減に向けた取り組み(野村證券全体で2006年度1,027トンから2009年度730トンに29%の減少。これは、2007年度より社内においてホスターやメール、イントラなどを活用してコピー用紙使用削減やコスト意識啓発活動に努めた成果)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>両面印刷、2アップ印刷の活用徹底を啓蒙することで、出力枚数の抑制を図っており、カラー出力の制御(リクエストベース)やコピー出力レポートの配布を実施。</li> <li>本社内からの廃棄物については、管理会社と一体となってリサイクル率の向上に努め、溶解物はJP資源による100%リサイクル率を達成。</li> <li>紙文書を電子化(スキャン)し、電子による配布を啓蒙することで紙の使用枚数を削減。</li> <li>2010年3月よりリサイクル用紙G70(古紙パルプ配合率70%)からGR100(古紙パルプ配合率100%)へ変更、G70の使用率は全体の約9割。</li> <li>事務用品リサイクル利用を促進するため、リサイクル事務用品用のキャビネットをフロアに設置。</li> <li>名刺作成(本社分)について、旧2社で分かれていた作成フローを統合、再生紙台紙へ統一。</li> </ul>
(4)社内教育及び啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内運動の実施。</li> <li>社内イントラへの掲載。</li> <li>「どんぐりキューブをつくってみよう」講座:他社と共催で、身近な自然から環境問題や生物多様性について学ぶ体験講座を開催。社員も参加。高尾山での環境保全を考える体験教室:当社主催で社員とその家族対象。間伐体験や植物観察を行う。</li> <li>インパクトインベストメント特集掲載。</li> <li>本店ホールで行っている学生向けの連続寄付講座「サステナビリティカレッジ」では、2006年からの4年間、環境問題を含むサステナビリティの全体像が把握できるプログラムを行った。また、個人・機関投資家向けに環境問題についてのセミナーを開催。</li> <li>環境問題関連のイベントでの出展。</li> <li>環境問題に関する冊子を作成。</li> <li>大和総研が独自に、グリーンイノベーションサイトを製作。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年秋から環境保全や社会貢献活動促進期間「GREEN WEEK」を実施することを計画した。今後も毎年1回の継続実施を予定している。</li> <li>社内イントラネットをリニューアルしてCSR情報ページを作成し、社員への環境を含むCSRの取り組みの情報発信に努めている。また、本支店独自のユニット単位の活動を紹介している。</li> <li>環境関連の取り組みを社内報で紹介。社員の環境に対する意識啓発を図っている。</li> <li>エコプロダクツ2009のSMFG環境ビジネスフォーラムなど環境関連イベントにおいて、環境関連ファンドについてのセミナーを実施及びブースを出展している。</li> <li>ホームページに環境関連の取り組みを掲載。2010CSRレポートを完成後掲載することを計画した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内運動の実施。</li> <li>社内イントラへの掲載。</li> <li>社内報への掲載。</li> <li>セミナーの実施。</li> <li>ホームページに掲載。</li> <li>講演会の実施。</li> <li>環境問題関連のイベントでの出展。</li> <li>キャスISO7プログラムに社員とその家族が参加(2009年度18名)、7日間で電気、ガス、水などの省エネ作戦を実施。合計0.061トンのCO2排出量を削減。また、2009年8月には「夏休み環境自由研究 ～世界にひとつのリサイクル傘を作ろう!～」と題した小中学生向け環境イベントを開催。野村グループがサポートしている若草寮の子どもたちや社員の子どもたち、合わせて22名の小中学生が参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境キャンペーンを実施(7月-)。エコアクション宣言の可否を社員に問い回答を求め、社員の意識を高揚。</li> <li>CSRに関する取り組みをイントラに掲載。</li> <li>CSRに関する取り組みを社内報で紹介。</li> <li>新入社員研修等においてCSR研修を実施。</li> <li>CSRに関する取り組みをホームページにて紹介。</li> <li>みずほフィナンシャルグループとして出展するエコプロダクツ展において、当社の取り組みを紹介。</li> </ul>
(5)環境保護活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコキャップ運動については、集まったキャップを「エコキャップ推進委員会」などの指定先へ送る際のコストがキャップの価値よりも高くなってしまったため、送料を寄付した方が多くのワチンを購入できることになるということから、積極的にには行っていない。</li> <li>清掃活動の実施。</li> <li>環境関係のボランティアに参加。</li> <li>環境NGOコンサベーション・インターナショナルと協同で、世界7カ国8地域の世界自然遺産周辺地域を選び、生態系の保全活動を行う「ダイワCI生物多様性保全基金」を設立。また、NGO地球人間環境フォーラムと共同で日本が持っている環境対策技術をハンドブックにまとめ、普及を図るプロジェクトを実施。</li> <li>中央ぶらねっとへの参加:中央区に拠点を置く企業が集まり、環境保護などの地域貢献活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部室店ごとに自主的にエコキャップ運動を実施。</li> <li>各支店近隣エリアの清掃活動を自主的に実施。次回は、数百名の参加を見込んでいる。</li> <li>各部室店ごとに地域に関連した環境関連のボランティア活動に自主的に参加。</li> <li>各部室店ごとに環境保護団体(NPO 法人)等への活動支援を自主的に実施。</li> <li>2010年秋から「GREEN WEEK」を設け上記活動を実施。加えて環境保全活動の実施、環境保護団体の清掃活動と共に「ハットホル調査」を行い調査活動を支援、及び学用品を回収し海外の子供たちに贈呈を行うことを計画した。</li> <li>アル缶の分別回収を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコキャップ運動の実施。</li> <li>清掃活動の実施。</li> <li>環境関係のボランティアに参加。</li> <li>環境保護団体(NPO 法人)等への活動支援。</li> <li>行政主催の環境美化運動への協力参加。</li> <li>アル缶の回収・寄付。</li> <li>衣類の寄付。</li> <li>その他リサイクル資源の寄付。</li> <li>IT機器のグリーン購入ガイドラインを導入。主要なIT機器を対象に、省エネ対応、有害物質の削減3R(リデュース、リユース、リサイクル)対応の視点からIT機器のグリーン購入ガイドラインを導入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコキャップ運動の実施。</li> <li>新入社員研修、ボランティア活動として清掃活動を実施(富士山クリーン活動、湘南海岸清掃等)。</li> <li>広報・IR部を中心に、独自の環境関係のボランティアを実施(富士山クリーン活動、植樹等)。</li> <li>各種環境保護団体(NPO法人)への活動支援を実施。</li> <li>東京都などが主催する環境美化運動へ参加。</li> <li>海の森、なごや西の森などで植樹活動を実施。</li> <li>各種団体に不要なカレンダーを寄付、寄付したカレンダーはカレンダー・市などで一般消費者に売却され、収益は団体の活動資金となる。</li> <li>生物多様性に関するアクションを実施。具体的には、生物多様性パネル展の実施(希少動物に関する写真パネル展を全国の各支店で展開)及び、生物多様性クリック募金の実施(当社ウェブサイトに生物多様性クリック募金ページを立ち上げ、生物多様性に関するQA等を展開、募金総額は220万円)。</li> </ul>
(6)環境関連法規等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ本社から毎年送付される「環境関連法令遵守状況チェック」に基づき、関連する法令等の認知、及び違反のないことを確認。月に一回各社の担当者が集まる「環境マネジメント協議会」では、省エネ法に関するデータの収集状況や情報を交換するなど連携を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点管理者及びテナント大家等にヒアリングを実施し、遵守状況を確認。また、ISO14001環境マネジメントシステムの認証の範囲では、規程・内規に基づき法令順守に努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野村グループは、環境理念と環境方針を設定し全社で共有している。2009年度よりグループ全拠点を対象に独自の環境マネジメントシステム(目標設定・実績を確認するシステム)を稼働している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連法規等の遵守に努めている。</li> </ul>
(7)数値目標①又は② ※数値は用語解説2項を参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標は②</li> <li>電力使用量:17,293,760Kwh(-12.8%)</li> <li>総床面積:50,198㎡(変わらず)</li> <li>1㎡当たりの電力使用量:344.5Kwh(-12.8%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標は①</li> <li>数値目標は、2000年度から把握を開始しているが、2009年10月に三井住友銀行100%子会社となり間もないため、削減数値目標の設定はまだ行っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標は②</li> <li>電力使用量:6,331,920Kwh(26.3%減少)</li> <li>総床面積:35,875㎡(変わらず)</li> <li>1㎡当たりの電力使用量:176.5Kwh(26.3%減少)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標は②</li> <li>電力使用量:8,705,319Kwh</li> <li>総床面積:17,898㎡</li> <li>1㎡当たりの電力使用量:486.4Kwh</li> <li>旧新光証券と旧みずほ証券の合併により、合併以前との比較が困難となっているため、比率は記載せず。</li> </ul>
(8)行動計画の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力、ガス、軽油、重油、ガソリンの使用量、コピー・帳票用紙使用量、廃棄物発生量及びリサイクル量などの環境負荷データを集計し、行動計画の検証を実施。CFOを委員長として役員、部長クラスが参加するディスクロージャー委員会承認する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年1回の行動計画の検証に積極的に協力している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動計画を実践味のあるものにするために、CSRレポートにおいて環境目標と前年度の目標に対する実績を公開している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みずほフィナンシャルグループ全体の枠組みの中で、当社行動計画の検証等を行っている。</li> </ul>

【参考】平成22年12月開催第39回資金管理業務諮問委員会資料9別紙  
「証券業界の環境問題に関する行動計画の区分に則った取組状況一覧表」(2/2)

証券会社 行動計画	みずほインバスターズ証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	メルリッチ日本証券
(1)証券業を通じた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコファンドの販売(損保ジャパン・グリーン・オープン、損保ジャパン・エコ・オープン、朝日ライフSRI社会貢献ファンド)。</li> <li>・エコファンドの販売を通じて、環境事業を推進する企業を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売・開発。(地球環境ビジネス株ファンド「フューチャー・ビジョン」、エコ・パートナーズ「みどりの翼」、グローバル・エコ・ウォーター・ファンド「ブルー・ゴールド」、グローバル農業関連株式ファンド「ゴールド・テン・ハーベスト」、世界資源株ファンド「ワールド・資源株オープン」)</li> <li>・グリーン・エネルギー・ファイナンス部により、京都議定書で定められたCDM(クリーン開発メカニズム)に関するコンサルティングサービスをを通じて、発展途上国の持続可能な発展に貢献するプロジェクトを推進。CDMの実現可能性の検討やプロジェクト設計書(PDD)の作成をはじめ、炭素クレジット取得のための手続きのアドバイス・代行等、総合的な支援を行うことにより、発展途上国の持続可能な発展と温室効果ガスの削減に貢献。</li> <li>・試行排出量取引スキームに取引参加者として参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国本社が2007年グローバルに、「事業等を通じて10年間で200億ドルの資金を環境関連に投じる」環境ビジネス・イニシアチブを発表。</li> <li>・低炭素関連企業の買収・合併や再生可能エネルギー導入のための融資・資金調達支援、さらには弊社社内の省エネ活動などを通じて、2010年6月末までに84億ドルの資金が環境関連に投入された。</li> </ul>
(2)地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7-9月軽装勤務を実施。</li> <li>・会議室や応接室等、未使用時の消灯を推進。本社1F、給湯室・階段等に人感センサーを導入。</li> <li>・室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定するよう推進。</li> <li>・環境対策対応(エコマーク付)プリンタを導入(2008年度27台、2009年度2台)。新規購入時には省エネルギー型OAを購入予定。</li> <li>・「チーム・マイクス6%」へ2009年度まで参画。</li> <li>・営業車買い替え時に、東京都指定の低公害車区分適合性車に随時変更。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CDM事業に積極的に取組み、地球温暖化対策に貢献。</li> <li>・自社の環境理念・方針を制定し、環境改善を全社の共通認識として掲げ、省エネルギーを推進。本社ビルでは環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001認証を取得、環境負荷軽減の継続的な検証を実施。</li> <li>・クールビズへの取組みとして6-9月中は毎日カジュアルデーとしている。</li> <li>・エリア毎の照明スイッチを明示し、未使用エリアのこまめな消灯に努めている。</li> <li>・空調の温度管理の徹底による節電。</li> <li>・「チーム・マイクス6%」への参画。</li> <li>・省エネルギーを推進するための内部組織の設置。</li> <li>・未使用時のPC電源オフ、退社時のコピー、プリンター、PC電源オフ、早帰りの推進。</li> <li>・MUFGグループで環境行動方針を制定し、温室効果ガス削減目標を設定、対策を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通じてクールビズ及びウォームビズの実施。</li> <li>・事務所内、共用部等の照明器具の照度を30%-50%減少。将来的には60%減少を目標とする。デコレーションのための間接照明、スポットライト等の消灯。夜間巡回警備時に不在箇所の消灯。</li> <li>・事務室、機械室の温度設定変更。バックアップサイトにおける空調運転時間の短縮。厨房の空調運転時間の短縮を実施予定。外気導入量の調整を実施予定。空調機運転台数の削減を実施予定。給湯設備の夜間運転停止を実施予定。</li> <li>・コピー/プリンター複合機、IT機器、自動販売機等は省エネ仕様のものを導入し省エネモードでの運用を実施。</li> <li>・社用車のほとんどについてハイブリッドカーの導入。</li> <li>・米国本社は2004年に、2009年末までに温室効果ガスの総排出量を9%削減する計画を発表し、18%の削減を達成。現在、新しい目標値を策定中。新設する施設はすべてLEED基準に準拠。</li> </ul>
(3)循環型経済社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内通知を印刷不可に設定し紙使用量を削減。</li> <li>・社内通知にて両面コピー等を推進。</li> <li>・ごみの種類別にゴミ箱を分別。</li> <li>・便宜上、電子化が望ましいと思われる帳票については、全て電子化対応済み。今後も、電子化を実施する予定。</li> <li>・各職場に文書類管理担当者を設置。余剰文具を回収し有効活用。</li> <li>・名刺等に再生紙使用。会社案内等の冊子に森林認証紙を使用。</li> <li>・OA機器のトナー等、可能な限りリサイクル商品を購入。</li> <li>・交換・補充できる消耗品、インクタンク等(グリーン購入)の購入を継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社の環境理念・方針を制定し、環境負荷の低減を全社の共通認識として掲げ、事業活動における資源の消費や、廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、資源循環の取り組みや、エネルギーと資源の有効活用を推進。本社ビルでは環境マネジメントシステムにより継続的な検証を実施。</li> <li>・紙使用量削減の一層の推進。</li> <li>・ごみの分別及びリサイクルの推進。</li> <li>・目録見書の電子交付、社内帳票の電子化推進。</li> <li>・国際規格(ISO14001)の認証取得。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コピー/プリンター複合機の初期設定変更によって両面コピー化を推進し用紙の消費量を削減。</li> <li>・もえるごみ、もえないごみ、ビン/カン、食べ残し、飲み残し等でゴミ箱を分けごみ分別の実施。</li> <li>・帳票類や社内申請書類の電子化促進により紙の消費量を削減。</li> <li>・文房具、プリンター等のリサイクルの実施。</li> <li>・OA紙にV-paper、名刺に森林循環紙を使用。</li> <li>・カフェテリアにおいて箸、紙ナプキン等に環境に優しい素材を使用。マイカップによる紙カップの削減、テイクアウト用ビニール袋の削減を実施。</li> <li>・文房具リサイクルコーナーの設置。</li> <li>・使い捨て製品の購入抑制として、できるだけリサイクル化。</li> <li>・事務所内にプラントを設置。ビルオーナーと協力して屋上やビル周辺の緑化を実施。</li> </ul>
(4)社内教育及び啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「CO2削減宣言」を全社員から募集し、意識啓発に繋げる(宣言枚数により、東京都に苗木を寄付)。</li> <li>・社内イントラを通じ、紙使用量・電力量の削減を徹底。</li> <li>・ボランティア活動参加者の活動内容やコメント、写真を社内報へ掲載し、社員の意識啓発に繋げる。</li> <li>・環境保護に関する取り組みをホームページに掲載。</li> <li>・みずほグループでCSRレポートを発刊。</li> <li>・「会社案内」、「事業報告書」に環境保護に関する取り組みを掲載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内運動として清掃活動、省エネ、植樹等のCSR活動を紹介します。参加を推奨。</li> <li>・社内イントラにISO14001情報、CSR情報を発信・掲載するページを設け、全社向けに情報発信を継続、啓発に努めている。</li> <li>・社内報で当社各部のCSR活動へ取組みを紹介。</li> <li>・毎年、ISO14001基礎研修を実施し、省エネルギー、リサイクル等への意識向上を図っている。</li> <li>・ホームページやグループCSRレポートに当社のCSR活動に対する取組みを掲載し、社内外に対して啓発に努めている。</li> <li>・グリーン・エネルギー・ファイナンス部によりCDM事業に関する講演会を実施。</li> <li>・エコロタック2009へ出展し、当社及びMUFGグループの環境行動方針や具体的な活動を社内外に発表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコキャップ、節電といった環境関連の社内運動の実施。ポスター掲示等による啓発。</li> <li>・社内イントラで清掃イベントなどのボランティア募集を含む諸情報を紹介。参加者を募るとともに実際の活動も紹介。</li> <li>・サブライヤーに対しての環境対応を啓発。</li> <li>・米国本社は環境関連のホームページを特設。また、社員向けの研修会なども頻繁に行っている。ハイブリッドカー助成金制度の実施。</li> </ul>
(5)環境保護活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビル、及び個々の部支店で、エコキャップの回収・寄付を実施。</li> <li>・個々の部支店で独自に清掃活動を実施。</li> <li>・みずほグループ共同の環境関係のボランティア活動に社員が参加。</li> <li>・環境保護団体(NPO法人)が主催する森林間伐ボランティア活動に参加。</li> <li>・植樹ボランティア活動に参加。</li> <li>・全店より使用済みブリヘッドカードを回収、寄付(2009年度は回収のみ)。</li> <li>・NTTドコモと協働し、当社の6営業部支店に回収BOXを設置し使用済みの携帯電話を回収。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部室店ごとに自主的にエコキャップ運動を実施。</li> <li>・部室周辺の清掃活動実施を推奨。実施に際しての費用を会社として支援。</li> <li>・NPO等の外部団体主催の環境関係のボランティア活動(清掃活動)に部室単位で自主的に参加。</li> <li>・ふるさと清掃運動会(NPO富士山クラブ)、白神山植樹(日本エコ協会の連盟)への協賛及びボランティア活動に参加。</li> <li>・三菱UFJ環境財団による植樹事業を活用し、学校法人等への植樹を実施。</li> <li>・環境省の施策に合わせ、低炭素社会に貢献する高度なスペシャリスト(環境人材リザーブ)を養成するための講座を2009年4月から大学院に出講し、講師陣に参加。</li> <li>・途上国の植林事業をCDMにつなげる取り組みを進めており、植林CDM案件として国内で初めて国連に登録。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内に50箇所以上の回収ボックスを設けてエコキャップ運動の実施。</li> <li>・地域の清掃活動への参加。募集はボランティアという形で行うが、毎回多くの社員が参加。</li> <li>・CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)のグローバル・スポンサーとして、世界各地における関連イベント(調査結果報告会や交流会など)を後援。日本においてもその一環で日本で開催されるイベントを支援。米国本社は各種団体を支援。</li> <li>・社員から着なくなった衣類を集め、孤児院等へ寄付。</li> </ul>
(6)環境関連法規等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国及び地方自治体の定める環境関連法規・ルール等の遵守に努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令遵守を経営の最重要課題の1つと位置付け、金融関連法令に止まらず、環境関連法規等を遵守。ISO14001認証取得企業として環境マネジメントシステムにおいて遵守を徹底。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正省エネ法に基づく特定事業者の指定を受け、これに伴う中長期計画書の作成等を実施中。</li> </ul>
(7)数値目標①又は② ※数値は用語解説2項を参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標は①</li> <li>・電力使用量:3,496,466Kwh(20.7%増加)</li> <li>・総床面積:11,605㎡(12.7%増加)</li> <li>・1㎡当たりの電力使用量:301.3Kwh(7.0%減少)</li> <li>・2009年9月に本社を移転し、重複して入居している期間があるため総床面積、及び電力量が増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標は①</li> <li>・電力使用量:10,573,643Kwh(24.7%減少)</li> <li>・総床面積:48,110㎡(41.9%増加)</li> <li>・1㎡当たりの電力使用量:219.8Kwh(46.9%減少)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標は①</li> <li>・電力使用量:18,928,888Kwh(8.4%増加)</li> <li>・総床面積:27,152㎡(5.5%減少)</li> <li>・1㎡当たりの電力使用量:697.1Kwh(14.6%増加)</li> <li>・増加の理由:PC、サーバー等OA、IT機器の増加。</li> </ul>
(8)行動計画の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度期初にCSR活動全般に関わる計画を策定し、中間期末及び期末にて実行状況を検証し報告している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2007年度より継続して調査に回答しており、今後も協力していく予定。</li> <li>・行動計画は、環境マネジメントシステムの枠組みの中で環境負荷データを把握し検証している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在作成中の中長期計画書に従い、省エネ活動の実施及びその検証を行う。</li> </ul>